

第43期 中間事業報告書

平成12年10月1日から

平成13年3月31日まで



代表取締役社長

春名 邦芳

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ならびにご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第43期中間期（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算の結果につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策の浸透等により、一部の経済指標には明るさが見え始めたものの、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感などから個人消費の低迷が続き、全体としては依然として停滞感の強い中で推移しました。一方、海外においては、アジアにおいて景気回復基調にあり、米国・欧州経済においては総じて堅調に推移しました。また、当グループの主要顧客である自動車業界およびIT産業においては、生産合理化をすすめる動きが続きましたが、一部においては設備投資意欲の回復が見られ始めました。

このような経営環境の中にあって、当グループは売上高の確保を図るべく販路拡大と利益率の改善に注力してまいりました。

抵抗溶接事業においては、環境に優しい新開発の溶接ガンであるサーボガンを主力製品とし、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの一段の強化を図り、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることにより海外案件の受注増加に繋げることができました。一方で、利益を重

視した企業体質の強化を徹底しておこなうことにより、すべての業務の見直しによる効率化の成果があげられました。

レーザー溶接事業においては、製品群のラインナップを拡充し幅広い顧客ニーズに合致した商品の提供に努め、新規顧客の開拓に注力し、今後に期待が持てる感触を得ることができました。

平面研磨装置事業においては、前期におこなったリストラクチャリング効果が大きな成果をあげており、CMP事業を営業譲渡したことにより利益構造の改善がすすみ、新たな企業体質作りに成功いたしました。また、プラズマを利用した新製品（DCP200X、300X）の研究開発に注力し、今後の主力製品となるべく営業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間の売上高は45億62百万円となり、原価の低減効果により、5億12百万円の経常利益となりました。また中間利益は2億80百万円となりました。

一方で、当中間期の連結売上高は120億96百万円となり、連結経常利益は11億48百万円、連結中間純利益は7億50百万円となりました。

今後の経済見通しにつきましては、政府の各種景気対策が見込まれますが、民需主導での本格的な回復にはなお時間を要するものと思われます。

当グループにおきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。今後も、自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、グローバル・ニッチ市場において市場優位性を発揮し、独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

なお、中間配当金につきましては、前中間期と同額の1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

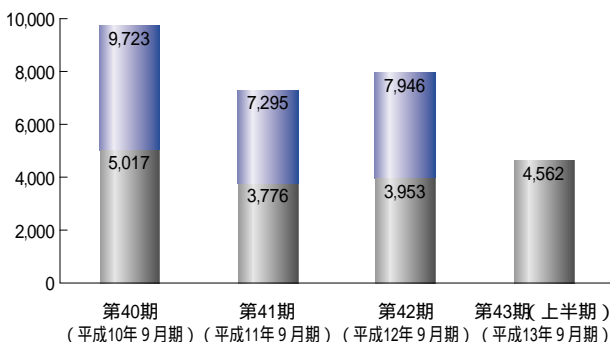
平成13年6月

業績の推移

売上高

■ 通期 ■ 中間期

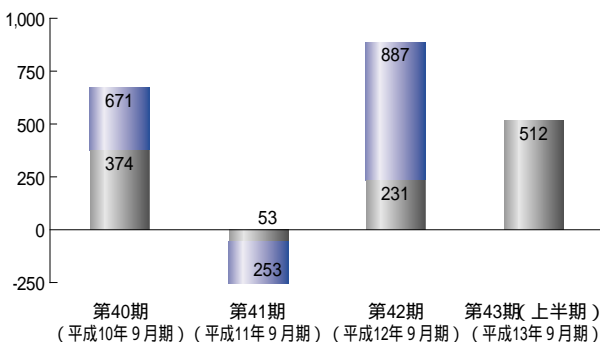
(単位：百万円)



経常利益

■ 通期 ■ 中間期

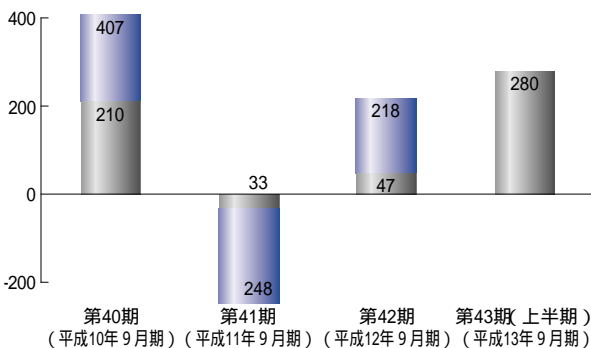
(単位：百万円)



中間(当期)利益

■ 通期 ■ 中間期

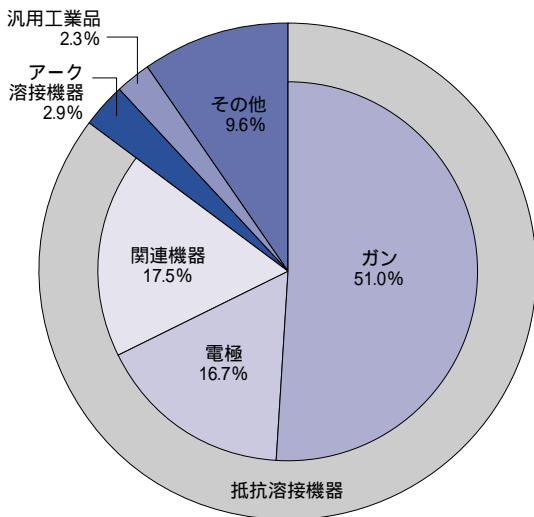
(単位：百万円)



品目別売上高

当中間期実績

(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)



区 分		金 額(百万円)
抵抗溶接機器	ガ ン	2,324
	電 極	762
	関 連 機 器	796
	小 計	3,883
アーク溶接機器		133
汎用工業品		107
そ の 他		437
合 計		4,562

社 名：OBARA株式会社

英 文 名：OBARA CORPORATION

本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

設 立：1958年12月

資 本 金：1,450,449,120円

主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等

従 業 員 数：336名（男子248名 女子88名）

主要な事業所および関係会社

本 店 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4 - 2 - 37

小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2 - 7 - 22

豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7 - 37

大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3 - 11 - 14

九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1 - 9 - 3

本 社 工 場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4 - 2 - 37

山 梨 工 場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤袋4151

インド支店 Plot No.5A, Akshaya Colony,
Anna Nagar West Ext, Chennai-50 India

国内関係会社

洋光産業株式会社

ピーエスエル株式会社

スピードファム株式会社

佐久精機株式会社

スピードファム・クリーンシステム株式会社

海外関係会社

OBARA CORPORATION U. S. A.

OBARA EUROPE LTD.

小原（南京）機電有限公司

韓国小原株式会社

OBARA (THAILAND) CO., LTD.

OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.

SPEEDFAM INC.

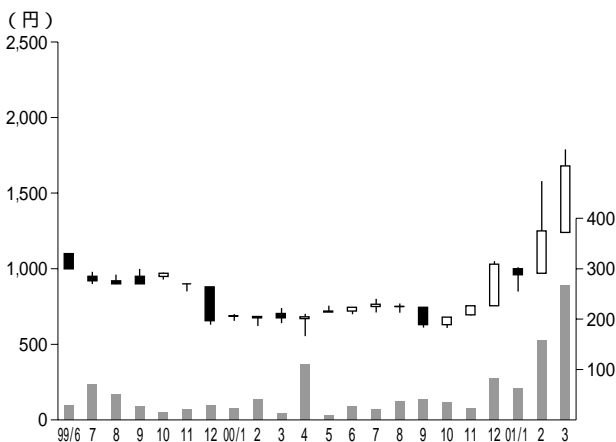
SPEEDFAM - IPEC (INDIA) PVT LTD.

会社が発行する株式の総数 20,918,000株
 発行済株式総数 5,779,920株
 株主数 461名
 (前期末比53名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
小原博	1,181	20.44
有限会社馬込興産	907	15.70
OBARA従業員持株会	534	9.24
小原康嗣	341	5.90
株式会社東海銀行	274	4.74
株式会社ウェルトロン	202	3.49
清水真弥	90	1.57
久保寺吉兵衛	90	1.57
小原範子	90	1.56
春名邦芳	80	1.39

株価・売買高



中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	(平成12年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産		5,026,010	6,089,938	4,966,781
現金・預金		358,353	497,699	605,068
受取手形		493,325	477,609	608,866
売掛金		2,249,530	1,783,189	1,654,682
有価証券		600,157	2,123,642	588,771
自己株式		391		324
製品		327,521	321,865	399,070
原材料		639,576	508,145	553,364
仕掛品		136,384	210,306	120,462
貯蔵品		23,455	29,606	32,511
前払費用		12,584	11,876	17,936
短期貸付金		53,629	70,000	67,000
未収入金		47,226	53,465	224,001
未収法人税等				47,000
繰延税金資産		83,289		45,193
その他流動資産		6,285	14,531	8,228
貸倒引当金		5,700	12,000	5,700
固定資産		8,149,811	6,466,427	7,706,905
有形固定資産		2,941,443	3,059,692	3,010,534
建物		1,170,360	1,270,620	1,219,033
構築物		39,639	47,761	43,282
機械及び装置		377,706	380,577	395,799
車両運搬具		24,992	25,392	23,230
工具、器具及び備品		43,913	50,509	44,358
土地		1,284,831	1,284,831	1,284,831
無形固定資産		33,679	65,754	49,436
ソフトウェア		26,809	58,383	42,316
電話加入権		5,351	5,351	5,351
施設利用権		1,518	2,019	1,768
投資等		5,174,688	3,340,980	4,646,934
投資有価証券		1,295,347	802,300	687,280
子会社株式		3,135,017	1,576,553	3,135,017
子会社出資金		213,973	213,973	213,973
保険積立金		329,910	389,043	315,282
会員権		123,950	208,320	123,950
長期前払費用		404	517	461
長期貸付金		157,859	137,284	160,240
破産債権・更生債権及び その他これらに準ずる債権			12,632	12,632
繰延税金資産		60,297		153,516
その他投資等		13,924	12,353	13,208
貸倒引当金		155,997	12,000	168,630
資産合計		13,175,822	12,556,366	12,673,687

(単位：千円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平成13年3月31日現在)	前中間期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成12年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,106,644	1,880,992	1,680,674
支払手形	1,034,490	916,739	806,003
買掛金	353,462	328,601	336,323
未払金	130,371	361,780	268,107
未払法人税等	249,000	5,000	
未払消費税等	32,386	16,257	16,960
未払費用	20,061	20,978	16,063
預り金	12,600	14,441	13,055
賞与引当金	274,000	197,000	192,000
その他流動負債	270	20,193	32,159
固定負債	1,269,683	948,294	1,326,795
社債	200,000	200,000	200,000
預り保証金	10,155	10,145	10,140
退職給与引当金			365,190
退職給付引当金	294,819		
役員退職慰労引当金	764,709	738,149	751,465
負債合計	3,376,328	2,829,287	3,007,469
(資本の部)			
資本金	1,450,449	1,450,449	1,450,449
法定準備金	2,011,439	1,999,798	2,005,659
資本準備金	1,895,998	1,895,998	1,895,998
利益準備金	115,440	103,800	109,661
剰余金	6,426,946	6,276,831	6,210,108
任意積立金	5,804,061	5,811,281	5,806,543
特別償却準備金	4,061	11,281	6,543
別途積立金	5,800,000	5,800,000	5,800,000
中間(当期)末処分利益	622,884	465,550	403,564
うち中間(当期)利益	(280,411)	(218,369)	(47,658)
その他有価証券評価差額金	89,340		
資本合計	9,799,494	9,727,079	9,666,217
負債・資本合計	13,175,822	12,556,366	12,673,687

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年10月1日から 平成12年3月31日まで	平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益		4,562,208	3,953,736	7,946,126
売上高		4,562,208	3,953,736	7,946,126
営業費用		4,194,341	3,825,913	7,681,373
売上原価		3,261,604	3,050,122	6,085,730
販売費及び一般管理費		932,736	775,791	1,595,642
営業利益		367,867	127,822	264,753
営業外損益の部				
営業外収益		154,398	165,282	764,299
受取利息		8,676	13,937	26,074
受取配当金		7,065	17,033	576,219
受取地代家賃		14,422	14,427	28,805
有価証券売却益		1,062	103,568	82,968
為替差益		115,797		4,829
その他の営業外収益		7,374	16,315	45,402
営業外費用		9,420	61,199	141,687
支払利息		1,040	26	2,224
社債利息		900	900	1,800
有価証券売却損			29,531	58,230
有価証券評価損		3,340	26,374	21,521
租税公課				25,000
支払報酬				27,864
為替差損			2,228	
その他の営業外費用		4,139	2,138	5,046
経常利益		512,845	231,905	887,365
(特別損益の部)				
特別利益		1,735	7,063	13,847
固定資産売却益		121	63	63
投資有価証券売却益				13,784
貸倒引当金戻入益		1,239	7,000	
その他		375		
特別損失		2,167	18,008	787,471
固定資産売却除却損		2,167	18,008	18,723
貸倒引当金繰入額				70,686
子会社株式評価損				100,810
会員権評価損				232,060
退職給与引当金繰入額				365,190
税引前中間(当期)利益		512,413	220,960	113,741
法人税、住民税及び事業税		244,866	2,591	43,709
法人税等調整額		12,865		22,373
中間(当期)利益		280,411	218,369	47,658
前期繰越利益		342,472	247,180	247,180
中間配当額				58,614
中間配当に伴う利益準備金積立額				5,861
自己株式消却額				52,620
過年度税効果調整額				221,083
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高				4,737
中間(当期)末処分利益		622,884	465,550	403,564

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1.1. たな卸資産の評価

- (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法
- (2) 原材料 総平均法による原価法。但し、原材料の一部については低価法。
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法

1.2. 有価証券の評価

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの...時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法
- (2) 無形固定資産
定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間(当期)利益は40,812千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は468,349千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額
(当中間期) (前中間期) (前期)
3,230,551千円 3,064,362千円 3,158,711千円
- 担保に供している資産
土地 47,507千円(社債)
建物 39,440千円(社債)
投資有価証券 34,320千円(関係会社の借入金)
- 保証債務
OBARA(MALAYSIA) SDN.BHD. 32,510千円
ピーエスエル(株) 142,200千円
佐久精機(株) 600,000千円
上記は金融機関の借入に対する保証であります。
- 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。
- 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 43,622千円

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,723,925	13,569,909
現金及び預金	2,165,484	3,096,083
受取手形及び売掛金	7,111,504	6,420,715
有価証券	715,380	685,253
たな卸資産	3,437,825	2,557,485
その他	369,514	905,105
貸倒引当金	75,784	94,734
固定資産	9,869,192	9,362,180
有形固定資産	7,344,130	7,152,960
建物及び構築物	2,467,643	2,481,587
機械装置及び運搬具	1,253,654	1,337,681
土地	3,096,384	3,068,035
建設仮勘定	327,503	78,993
その他	198,944	186,662
無形固定資産	159,325	162,977
投資その他の資産	2,365,736	2,046,241
投資有価証券	1,421,098	784,487
その他	1,039,129	1,368,628
貸倒引当金	94,490	106,874
資産合計	23,593,118	22,932,089
(負債の部)		
流動負債	8,777,909	8,573,685
支払手形及び買掛金	5,234,795	3,705,262
短期借入金	1,172,515	1,963,512
1年以内返済予定長期借入金	633,421	658,640
1年以内償還予定社債		100,000
未払法人税等	371,717	21,767
賞与引当金	397,146	293,299
その他	968,312	1,831,201
固定負債	3,619,555	3,997,555
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,543,511	1,849,619
退職給与引当金		475,577
退職給付引当金	394,998	
役員退職慰労引当金	983,724	970,709
その他	197,321	201,648
負債合計	12,397,464	12,571,240
(少数株主持分)		
少数株主持分	173,432	187,535
(資本の部)		
資本金	1,450,449	1,450,449
資本準備金	1,895,998	1,895,998
連結剰余金	8,076,749	7,386,070
その他有価証券評価差額金	89,083	
為替換算調整勘定	311,501	558,880
自己株式	391	324
資本合計	11,022,220	10,173,313
負債、少数株主持分及び資本合計	23,593,118	22,932,089

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで)
	売上高		12,096,293
売上原価		8,583,091	8,257,024
売上総利益		3,513,202	2,854,752
販売費及び一般管理費		2,598,958	2,445,522
営業利益		914,243	409,229
営業外収益		338,927	270,046
受取利息		44,134	33,416
受取配当金		2,956	48,511
受取地代家賃		51,550	25,745
有価証券売却益		1,172	82,968
為替差益		126,809	28,380
持分法による投資利益		7,526	
その他		104,777	51,024
営業外費用		104,905	1,106,220
支払利息		54,832	35,665
有価証券売却損			58,230
有価証券評価損		3,751	21,662
貸与資産償却費		21,390	
持分法による投資損失			928,613
その他		24,931	62,048
経常利益		1,148,264	426,944
経常損失			
特別利益		34,272	46,911
特別損失		58,881	978,026
税金等調整前中間(当期)純利益		1,123,656	
税金等調整前中間(当期)純損失			1,358,059
法人税、住民税及び事業税		402,612	106,677
法人税等調整額		17,058	18,247
少数株主損		12,030	
少数株主利益			24,327
中間(当期)純利益		750,133	
中間(当期)純損失			1,507,312

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年10月1日から 平成12年9月30日まで)
	連結剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高(前期末残高)		7,386,070	8,828,325
過年度税効果調整額			234,911
連結剰余金期首残高合計		7,386,070	9,063,236
連結剰余金減少高			
配当金		57,794	117,233
自己株式消却額			52,620
その他		1,660	
連結剰余金減少高合計		59,454	169,853
中間(当期)純利益		750,133	
中間(当期)純損失			1,507,312
連結剰余金期末残高		8,076,749	7,386,070

役員

(平成13年4月1日現在)

代表取締役会長	小	原		博
代表取締役社長	春	名	邦	芳
専務取締役	持	田	律	三
常務取締役	中	川	直	樹
取締役	渡	辺	俊	明
取締役	服	部		宏
監査役	谷	内		博
監査役	中	根		宏
監査役	久	保	寺	衛
			吉	兵

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

従業員の状況

(平成13年3月31日現在)

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	248	38.6	13.9
女子	88	44.8	8.3
合計又は平均	336	40.2	10.1

グローバルネットワーク (平成13年 3月31日現在)



● 当社事業所

■ 関係会社





事業区分	会社名
抵抗溶接機器 関連事業	当 社 OBARA CORPORATION U.S.A. OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 韓国小原株式会社 OBARA（THAILAND）CO., LTD. OBARA（MALAYSIA）SDN. BHD. 洋光産業株式会社
レーザー溶接機器 関連事業	ピーエスエル株式会社
平面研磨装置 製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファム・クリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM-IPEC（INDIA）PVT LTD.

株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年12月
- 基 準 日 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領株主確定日 毎年9月30日および中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。
- 名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (大代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

